

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤 嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 藤川 俊明
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 藤川 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、 投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	97,045	88,073	83,906	89,338	90,372
経常利益 (百万円)	1,721	1,334	1,282	1,309	1,042
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	872	999	726	531	590
包括利益 (百万円)	916	1,135	658	632	707
純資産額 (百万円)	10,298	11,032	11,485	12,037	12,397
総資産額 (百万円)	36,789	37,506	36,530	38,623	42,526
1株当たり純資産額 (円)	1,199.53	1,333.01	1,430.51	1,499.56	1,631.84
1株当たり当期純利益 (円)	106.17	122.31	90.74	66.88	77.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	29.1	31.1	30.8	28.8
自己資本利益率 (%)	9.3	9.6	6.5	4.6	4.9
株価収益率 (倍)	4.2	4.1	5.1	9.5	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,460	918	892	2,064	721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	190	91	1,028	2,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,079	317	93	328	1,514
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,643	6,434	5,362	6,727	6,402
従業員数 (名)	944	988	996	1,075	1,077

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期連結会計年度の期中において、株式会社建材社を新たに連結の範囲に含めております。また、期首において連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイの石油事業を事業譲渡しております。なお、株式会社エフケー・ツタイは期中に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

4 第68期連結会計年度の期中において、原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の2社を新たに連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった株式会社建材社は期首に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	66,143	64,635	60,582	66,764	68,286
経常利益 (百万円)	817	420	334	479	357
当期純利益 (百万円)	484	307	208	387	200
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	6,256	6,587	6,541	6,909	6,810
総資産額 (百万円)	24,391	23,874	25,681	26,987	29,040
1株当たり純資産額 (円)	765.39	804.50	823.17	869.46	905.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	12.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	58.92	37.56	26.08	48.73	26.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	27.6	25.5	25.6	23.5
自己資本利益率 (%)	8.1	4.8	3.2	5.8	2.9
株価収益率 (倍)	7.5	13.3	17.8	13.0	34.6
配当性向 (%)	13.6	26.6	38.3	20.5	45.4
従業員数 (名)	357	387	392	456	445

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期の1株当たり配当額8円には、札幌証券取引所上場40周年記念配当2円を含んでおります。

4 第66期事業年度の期中において、当社の連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイを吸収合併しております。

5 第68期事業年度の期首において、当社の連結子会社であった株式会社建材社を吸収合併しております。

6 第69期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が札幌 タイル煉瓦問屋を開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント（現、太平洋セメント株式会社）製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立（現、連結子会社）。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立（現、連結子会社株式会社クワザワ工業）。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立（現、連結子会社）。
- 昭和38年11月 千葉出張所（現、千葉事業所）を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社社屋を現所在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所（現、苫小牧支店）を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立（現、連結子会社）。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立（現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社）。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ（現、仙台支店）を設立。
- 昭和45年2月 東京支店（現、東京営業部）および釧路出張所（現、釧路営業所）を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所（現、函館支店）を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所（現、茨城支店）、青森出張所（現、青森支店）を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所（現、旭川支店）を開設。
- 昭和49年3月 盛岡出張所（現、盛岡営業所）を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加（現、連結子会社北翔建材株式会社）。
- 昭和51年2月 帯広出張所（現、道東支店）を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立（現、連結子会社）。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立（現、連結子会社）。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所（現、横浜事業所）を開設。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立（現、子会社）。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社（現、株式会社ジューテック）の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター設立（現、連結子会社）。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成17年10月 株式会社光和に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成19年10月 北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。
- 平成23年4月 特定建設業国土交通大臣許可。
- 平成23年7月 株式会社ニッケーに資本参加（現、連結子会社）。
- 平成23年10月 株式会社サツイチに資本参加（現、連結子会社）。
- 平成25年3月 余市レミコン株式会社に資本参加（現、子会社）。
- 平成26年10月 連結子会社株式会社エフケー・ツタイを吸収合併。
- 平成27年10月 三郷営業所を開設。
- 平成27年11月 水戸営業所を開設。
- 平成28年4月 原木屋産業株式会社、原木屋セーフティーステップ株式会社に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成28年4月 連結子会社株式会社建材社を吸収合併。
- 平成29年4月 名古屋営業所を開設。
- 平成30年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社4社および持分法非適用関連会社4社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しており、北海道地域を事業基盤として各地域に展開しております。

当社グループの事業内容、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設資材

建設資材は、当社グループのコア事業であり、主に国内の資材メーカー、代理店および商社より仕入れた建設資材等を、国内の建材販売店、ハウスメーカー、ゼネコンおよび工務店に販売しております。

当該事業においては、セメント、生コンクリート、コンクリート用化学混和剤、土木資材および鉄鋼製品などの「基礎資材」、外装材、内装材、断熱材およびガラス・サッシなどの「建築資材」、住宅機器（キッチン、バスルーム、洗面化粧台、トイレ、給湯機器、暖房機器等）および省エネルギー・創エネルギー機器などの「住宅資材」に係る仕入販売等を行っており、うち生コンクリートおよび住宅用・ビル用サッシについては製造・加工販売を行っております。

当該事業を展開する当社グループは以下のとおりであります。

< 建設資材の販売等 >

当社、北翔建材(株)、(株)光和、原木屋産業(株)、原木屋セーフティーステップ(株)、北海道管材(株)()、日桑建材(株)()、(株)ベストヨコヤマ(＊)、ホクセイ産業(株)(＊)

< 建築資材の製造等 >

クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、(株)ニッケー、恵庭アサノコンクリート(株)()、余市レミコン(株)()、大野アサノコンクリート(株)(＊)

(2) 建設工事

建設工事は、各種工事の請負・施工等を主体としており、建設資材の販売に伴う外壁取付やユニットバスなどの工事施工等を行う「資材関連工事」、ゼネコン等の下請けとなる内装工事や戸建住宅の建築請負に係る元請工事などを行う「専門工事」、リフォーム専門子会社による「住宅リフォーム工事」等を展開しております。

当該事業を展開する当社グループは以下のとおりであります。

< 建設工事の請負施工等 >

当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンター、(株)インシュレーション(＊)

(3) 資材運送

資材運送は、当社グループおよび外部企業等を顧客として、セメントや建設資材およびその他の運送業務を展開するほか、車輛のリース業務および倉庫業務等を事業展開しております。

< 貨物運送等 >

札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)、(株)サツイチ

(4) その他

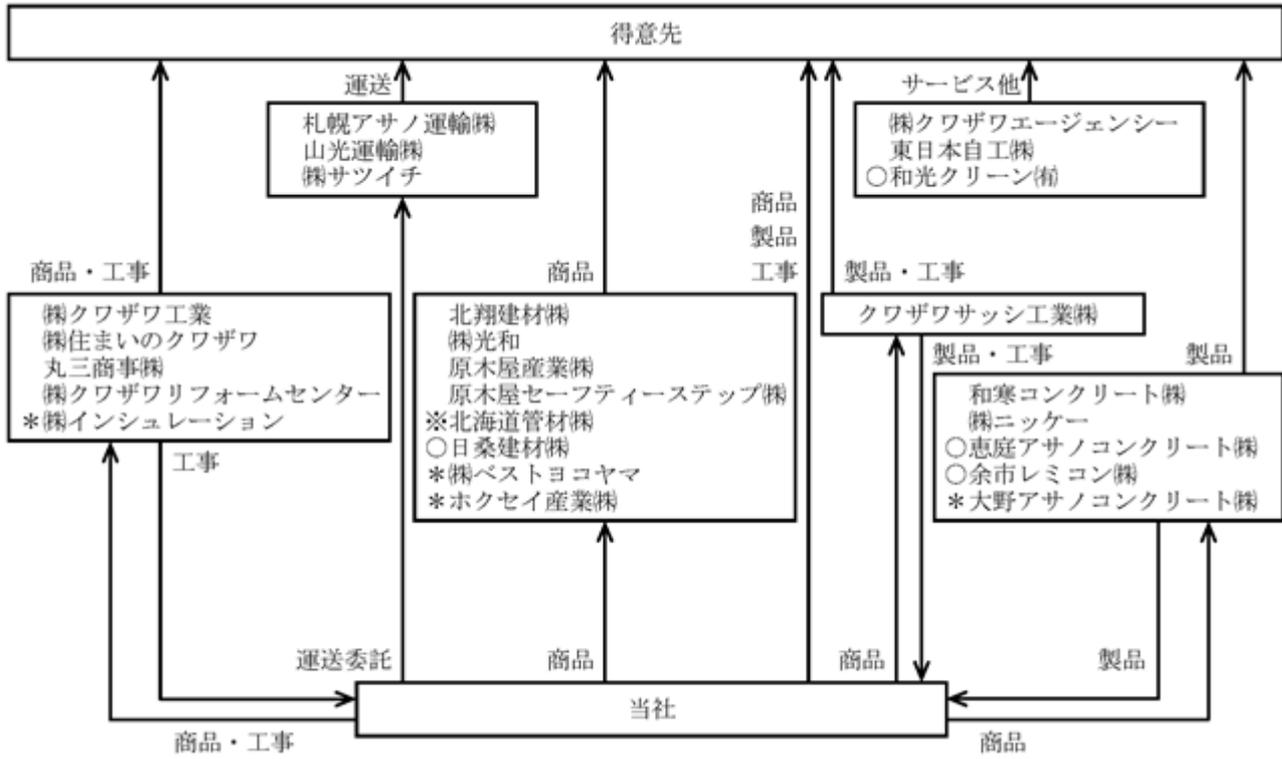
不動産賃貸、太陽光発電、保険代理業、車両整備、施設管理等を行っております。

< セグメントに属する関係会社 >

当社、(株)ニッケー、(株)クワザワエージェンシー、東日本自工(株)、和光クリーン(有)()

無印は連結子会社、()印は持分法適用関連会社、()印は非連結子会社、(＊)印は持分法非適用関連会社であります。

以上の当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は非連結子会社、 *印は持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注)3、5	札幌市 白石区	68	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任2名 資金の借入
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注)3	札幌市 厚別区	50	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 資金の貸付
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市 西区	20	建設資材	100 (-)	商品の販売等 資金の借入
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市 白石区	10	建設資材	100 (-)	商品の販売および製品の仕入等
(連結子会社) ㈱クワザワエージェンシー	札幌市 白石区	10	その他	100 (-)	保険契約代理 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱クワザワリフォームセンター	札幌市 厚別区	30	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 資金の貸付
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市 若林区	35	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 資金の借入
(連結子会社) ㈱光和	北海道 網走市	10	建設資材	100 (-)	商品の販売等 役員の兼任1名
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市 西区	30	その他	100 (-)	-
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道 上川郡 和寒町	20	建設資材	100 (-)	商品の販売および製品の仕入等 資金の借入
(連結子会社) ㈱ニッケー	北海道 余市郡 余市町	12	建設資材 その他	100 (-)	商品の販売および製品の仕入等 資金の貸付
(連結子会社) ㈱サツイチ	札幌市 北区	26	資材運送	100 (-)	倉庫の賃借および商品運送の委託等
(連結子会社) 原木屋産業㈱	栃木県 栃木市	10	建設資材	100 (-)	商品の販売等 役員の兼任1名 資金の借入
(連結子会社) 原木屋セーフティーステップ㈱	栃木県 栃木市	10	建設資材	100 (-)	仮設資材の賃借等 役員の兼任1名 資金の借入
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市 白石区	13	資材運送	100 (10)	商品運送の委託等
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市 東区	20	資材運送	60 (-)	商品運送の委託等 役員の兼任2名 資金の借入
(持分法適用関連会社) 北海道管材㈱	札幌市 北区	30	建設資材	28 (-)	商品の販売等

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 ㈱クワザワ工業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱クワザワ工業の主要な損益情報等	売上高	11,066百万円
	経常利益	499百万円
	当期純利益	325百万円
	純資産額	2,940百万円
	総資産額	6,740百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	389
建設工事	301
資材運送	286
その他	21
全社(共通)	80
合計	1,077

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
445	42.3	10.2	4,732

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	266
建設工事	99
資材運送	-
その他	-
全社(共通)	80
合計	445

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取り組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く環境は、海外経済の回復に支えられ輸出が増加基調を維持することに加え、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加も押し上げ要因となり、景気回復は続くと思われれます。今後の事業環境につきましては、住宅投資が貸家の空室率上昇にみられる供給過剰懸念等により着工戸数が減少するものの、設備投資は都市部の再開発が底堅いほか輸出増に伴う製造業の設備投資意欲向上を背景に増加が続くと見込まれることから、建設投資は堅調に推移すると予想されます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題および経営戦略等

当社グループは、安定的かつ持続的な成長を実現するために、以下の課題に対応すべく、様々な施策を講じております。

(経営戦略)

今後の安定的な収益基盤を構築するために、以下の項目に取り組んでおります。

本州市場における事業強化

当社グループは、従来北海道を主体とした事業展開をしてきましたが、近年は本州において拠点新設やM & Aを行う等事業領域を拡大しております。

2016年4月に栃木県を営業基盤とする原木屋セーフティーステップ株式会社を買収し、建設現場での仮設資材(足場)リース事業を新たな収益基盤に加えましたが、関東地区でのさらなる顧客開拓を目指して茨城県で新たな施設を設置しました。2017年4月には東海・北陸地方における取引拡充を目的として株式会社クワザワ名古屋営業所を開設し、東海地区の営業基盤を強化しました。

リフォーム事業の強化

新設住宅着工の縮小が見込まれることから、当社グループは、成長が期待される分野として、リフォーム工事に注力しております。

リフォーム工事の専担部署を北海道と本州に配置し、小売業との協業に伴いリフォーム工事を請け負うなどで顧客開拓に努めております。また、マンションの給排水管の更新工事にも注力していますが、今後はリノベーションや空家対策に係る大規模リフォーム事業にも積極的に取り組んでまいります。

建設就労者や運転手の確保

建設業界における就労者の減少が見込まれる中、職人不足に伴う受注機会の逸失を回避するため、2013年に職方育成支援制度を創設し、職人確保に努めております。また、運転手不足も業界で深刻な問題となっておりますが、運転免許取得のための補助金支給等の諸施策を講じるなど運転手の確保に取り組んでおります。

(投資戦略)

収益基盤の多様化や合理化等を目的として、以下の方針に基づき投資しております。

M & A投資につきましては、当社グループと同業種の建設関連で、シナジー効果が見込まれるものを対象としております。

展示会等への投資につきましては、業績向上に資するよう、その内容、効果等を勘案して実施しております。また、取引先等との協同による展示会につきましても、同様の趣旨により開催しております。

(合理化の推進)

コストの見直し・削減につきましては、2018年3月に老朽化した旧本社屋の建替えに伴いグループ会社の一部を新社屋に集約し、効率の良いグループ運営を実現しました。また、2018年4月には、業務改革推進部を新設し、全社的な業務の合理化・効率化と労働生産性の向上を図る体制を整えました。

(5) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめステークホルダーからの信頼に応えるべく、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示の充実など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

2【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項を以下に記載しております。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部環境について

当社グループの事業は、主に建設工事等に関連する事業領域において展開しており、国内における民間設備投資や住宅着工、公共工事等の動向に影響を受けております。

今後において、景気や税制・金利・不動産市況等の動向等により民間設備投資や新設住宅着工の減少が生じた場合、また、国や地方公共団体における公共工事の削減等が生じた場合には、これら建設需要の減少等により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定地域への集中について

当社グループの事業は、北海道地域を中心に事業展開しており、現状では北海道内における売上高の連結売上高全体に占める割合は約8割であり、当該地域への依存度が高くなっております。

このため、当社グループの事業は、北海道内固有の経済環境や建設需要等の動向に影響を受けております。当社グループは、これらの地域集中リスク等を低減させるため、北海道内における事業基盤強化に加えて、北海道地域外における事業展開の強化を推進しておりますが、当面は当該依存が継続することが想定され、これらの動向により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動等について

当社グループの事業は、主に建設工事等に関連する事業領域において展開しており、その事業の性質上、それらを取り巻く経済環境や建設需要などの季節変動等による影響を受けております。また、当社グループでは、工事等の大型案件を受注した際には進捗管理の徹底に努めておりますが、工事の遅延等により当初予定から案件の進捗が遅れる場合に、当該売上高等の計上が当初予定時期の翌月や翌期に後倒しになるいわゆる月ずれ、期ずれが発生し、これらの動向により当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(4) 建設資材について

当社グループは、建設資材では、建設資材等の仕入価格に適正なマージンを加味した販売価格を設定しております。また、建設工事においては、建設資材等の原材料コストを考慮して適正利潤の維持に努めております。建設資材価格が需要動向等により著しく変動した場合または仕入価格等の変動に対する販売価格への転嫁が困難となる場合には、当社グループの事業活動に直接または間接的な影響が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注企業の確保について

当社グループの建設工事および資材運送においては、外注先として工事施工業者や運送業者等を活用しております。今後において、外注先の確保に支障が生じた場合、当社グループの事業活動の制約要因となる可能性があるほか、外注コストの上昇が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵の発生および訴訟等について

当社グループは、関連法令に基づき品質管理体制を構築し業務を運営しておりますが、当社グループの工事業務における設計・施工不良等を起因とした重大な瑕疵が発生した場合、その責任を問われ、補修・補償等に係る負担が生じ、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動に関連して、予期せぬトラブル・問題が生じた場合には、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。偶発的に発生する訴訟やクレーム等が発生する可能性があり、これらの訴訟内容や損害賠償額およびその進展または結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態ならびに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対する信用リスクについて

当社グループの主要な販売先は、国内の建材販売店、工務店および建築関連業者であります。当社グループは、取引先の経営状況に応じた与信枠設定および継続的な経営状態の把握により売上債権に係る信用リスクのコントロールに努めております。しかしながら、係る努力にもかかわらず、外部環境の急激な変化や取引先における業績や資金繰りの悪化等により売上債権に係る貸倒れ等が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(8) 企業買収等について

当社グループは、北海道内の事業基盤強化および北海道外の事業展開を推進するために、M & Aやアライアンス、事業所の再構築等を行っております。

これらを実施する際には、対象企業や対象地域の財務内容や契約内容の精査やマーケット調査等、可能な限りの事前調査を行ってリスクの低減に努めております。しかしながら、これら施策については、将来における不確実性もあり、実施時に想定出来なかった事業計画の遅延や収益性の低下、未認識リスクの顕現等が生じる可能性やグループにおけるシナジー効果が十分に発揮されない等の可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保および育成について

当社グループは、今後の業容拡大および取引先ニーズの多様化等に対応するため必要な人材の確保と育成に努めていく方針であります。しかしながら、必要な人材確保が進捗しなかった場合や、既存の人材が社外に流出した場合は、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報管理について

当社グループは、事業の遂行にあたって個人情報を有しております。当社グループは、「プライバシーポリシー」を定めるとともに、社内規程およびマニュアルの策定およびシステム対応の強化等を図り、また、従業員に対する継続的な教育研修の実施等を行うことにより、個人情報漏えいの防止および情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、当社グループの保有する個人情報について、当社グループの役職員の故意または過失による外部漏えいや第三者による不正取得および不正利用等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的信用の低下等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業活動においては、主として倉庫業法、建設業法、いわゆる廃棄物処理法、宅地建物取引業法およびその他の関連法令等の各種法規制を受けております。また、法令等に基づき、各事業運営等に係る許認可等を取得しており、その主な内容は以下のとおりであります。

当社グループは、法令遵守のためのコンプライアンス体制強化を推進しており、現時点において、各許認可に係る取消または欠格事由に該当する事実等は無いものと認識しております。

しかしながら、今後において、違反その他事由によりこれら許認可の停止または取消を含む法的処分が発生した場合、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。また、法規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合にも同様に影響を受ける可能性があります。

許認可の名称	法律名	監督省庁等	対象企業	有効期限
倉庫業[登録]	倉庫業法	国土交通省	当社 山光運輸(株) (株)サツイチ	期間の定めなし
一般建設業[許可]	建設業法	国土交通省	当社 北翔建材(株) (株)光和 他9社	許可取得から5年間
特定建設業[許可]	建設業法	国土交通省	当社 (株)クワザワ工業 (株)住まいのクワザワ	許可取得から5年間
産業廃棄物収集運搬業[許可]	廃棄物の処理および 清掃に関する法律	北海道	札幌アサノ運輸(株) 山光運輸(株) (株)サツイチ	許可取得から5年間
宅地建物取引業者[免許]	宅地建物取引業法	北海道	当社 (株)住まいのクワザワ	免許取得から5年間

当社および平成30年3月期末の連結子会社について記載しております。

許認可の名称(順同上)	取消事由
倉庫業[登録]	法人もしくは、その役員が不法行為で処せられた場合、登録・認可条件に違反した場合、営業に関し不正な行為をした場合等は営業の停止又は登録の取消(倉庫業法第21条)
一般建設業[許可]	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消(建設業法第29条)、不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分(同法第28条)
特定建設業[許可]	同上
産業廃棄物収集運搬業[許可]	禁錮以上の刑に処せられた後5年未満の場合、暴力団対策法の規定に違反し刑に処せられた場合、不正の手段により許可を受けた場合は、許可の取消(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の四) この法律若しくはこの法律に基づく処分に違反する行為をした場合、又は他人に対して違反行為を要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは違反行為を助けた場合は、一定期間事業の全部または一部の停止(同法律第7条の三)
宅地建物取引業者[免許]	法人の役員または政令で定める使用人が暴力団員等に該当する場合、不正の手段により免許を受けた場合は、免許の取消(宅地建物取引業法第66条)、業務に関し関係者に損害を与えた場合、取引の公正を害する行為をした場合、この法律に基づく処分・指示に従わない場合は、全部または一部の業務停止(同法第65条)

(12)自然災害等について

大規模の地震または火災等の災害が発生した場合、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)減損リスクについて

当社グループは、保有する固定資産およびリース資産に対して減損会計基準に基づき適切な減損処理を実施しております。しかしながら、保有する固定資産およびリース資産の価値が著しく低下した場合には追加の減損処理が必要となり、このような場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度および企業年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに回復し、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移していることに加え、海外経済の堅調により輸出が増加したことから、景気回復が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資が省力化投資や情報化投資へのニーズを背景に好調に推移したものの、公共工事は2016年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡により減少し、住宅投資も貸家を中心としたピークアウトに伴い弱含みにあることに加えて、建設労務費の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、2017年4月に開設した株式会社クワザワ名古屋営業所における東海・北陸エリアへの建材販売強化に引き続き取り組みました。

また、少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、リフォーム事業への取り組みを強化するとともに、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

さらに札幌市白石区に倉庫を2棟新設し、札幌市内数か所に分散していた倉庫を集約するなど物流拠点の整備と拡充を図ったほか、札幌市白石区の本社屋を建替え、連結子会社の一部を移転することによる業務効率の改善にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高903億72百万円（前期比1.2%増）となりましたが、倉庫や新社屋の新設による販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は9億5百万円（同19.4%減）、経常利益は10億42百万円（同20.4%減）となりましたが、税金費用が減少したため親会社株主に帰属する当期純利益は5億90百万円（同11.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は598億79百万円（前期比4.9%増）となり、セグメント利益は8億6百万円（同14.2%増）となりました。

建設工事

工期のずれ込みなどから売上高は263億13百万円（同6.9%減）となりましたが、利益率の改善からセグメント利益は10億9百万円（同3.3%増）となりました。

資材運送

売上高は37億55百万円（同4.9%増）となりましたが、燃料費の高騰などからセグメント利益は1億13百万円（同36.8%減）となりました。

その他

売上高は4億23百万円（同1.9%増）、セグメント利益は1億73百万円（同29.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は64億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億25百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億21百万円となり、前連結会計年度と比べ13億42百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億62百万円となり、前連結会計年度と比べ15億34百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億14百万円となり、前連結会計年度と比べ11億86百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材	-	-	-	-
建設工事	26,691	91.9	8,643	104.6
資材運送	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	26,691	91.9	8,643	104.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材	59,879	104.9
建設工事	26,313	93.1
資材運送	3,755	104.9
その他	423	101.9
合計	90,372	101.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比39億2百万円増加して425億26百万円（前年同期比110.1%）となりました。流動資産は同13億95百万円増加の308億15百万円（同104.7%）、固定資産は同25億7百万円増加の117億11百万円（同127.2%）となりました。

流動資産の増加の主なものは、電子記録債権の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同24億28百万円増加の80億62百万円（同143.1%）となりました。この増加の主なものは、本社屋および倉庫の建設に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。

無形固定資産は、同1億14百万円減少の6億25百万円（同84.5%）となりました。この減少の主なものは、のれんの償却による減少によるものであります。

投資その他の資産は、同1億93百万円増加の30億23百万円（同106.8%）となりました。この増加の主なものは、退職給付に係る資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比35億43百万円増加して301億29百万円（同113.3%）となりました。流動負債は、同32億33百万円増加して256億3百万円（同114.5%）、固定負債は同3億9百万円増加して45億25百万円（同107.3%）となりました。

流動負債の増加の主なものは、短期借入金の増加、固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものでありますが、本社屋の建設等に伴うものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比3億59百万円増加して123億97百万円（同103.0%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から28.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度と比較して1.2%増加の903億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、倉庫や新社屋の建設もあり前連結会計年度と比較して2.0%増加の74億70百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して19.4%減少の9億5百万円となりました。

営業外収益においては前連結会計年度に保険解約返戻金や連結子会社の加入する厚生年金基金解散損失引当金戻入額などの計上があったことから前連結会計年度と比較して19.4%減少の2億41百万円となり、営業外費用は支払利息の減少などにより前連結会計年度と比較して7.7%減少の1億3百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度と比較して20.4%減少の10億42百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少などから前連結会計年度と比較して29.8%減少の36百万円となりました。特別損失は、連結子会社の加入する厚生年金基金解散損失引当金繰入額の減少などから前連結会計年度と比較して72.3%減少の1億6百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して0.5%減少の9億72百万円となり、法人税等は、前連結会計年度と比較して14.3%減少の3億78百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は4億円、法人税等調整額は22百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して11.1%増加の5億90百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

建設資材においては、札幌圏を中心とした再開発等の民間の建築需要が底堅く推移したことなどからセメントや生コンクリートなどの基礎資材の販売が増加いたしました。また2016年度に参入した新規事業である仮設資材のリースおよび組み立て事業が好調だったこともあり、当事業の売上高は前連結会計年度より28億1百万円増加の598億79百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度より1億円増加の8億6百万円となりました。

建設工事においては、再開発等の民間の建築需要に加え札幌圏や函館圏における住宅需要が堅調だったものの、大型物件の工期がずれ込むなどしたことから当事業の売上高は前連結会計年度より19億52百万円減少の263億13百万円となりました。しかしながら利益率の改善に努めた結果、セグメント利益は前連結会計年度より32百万円増加の10億9百万円となりました。

資材運送においてはセメントや生コンクリートなどの基礎資材の輸送が増加したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度より1億76百万円増加の37億55百万円となりましたが、燃料費の高騰もありセグメント利益は前連結会計年度より66百万円減少の1億13百万円となりました。

その他事業においてはメガソーラーによる売電が安定的に推移したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度より7百万円増加の4億23百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度より39百万円増加の1億73百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3億25百万円減少し、当連結会計年度末には64億2百万円（前年同期比95.2%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億21百万円となりました。

前連結会計年度に比べ13億42百万円の減少となった主な要因は、売上債権の増減額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は25億62百万円となりました。

前連結会計年度に比べ15億34百万円の減少となった主な要因は、本社屋および倉庫の建設に伴う固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は15億14百万円となりました。

前連結会計年度に比べ11億86百万円の増加となった主な要因は、本社屋の建設に伴う短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入および工事費用の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。設備資金需要の主なものは、営業拠点等に係る固定資産の取得によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金について、内部資金または借入およびリース等により資金調達しております。運転資金につきましては、内部資金および短期借入金により、設備資金につきましては、設備の特性や金利動向等の調達環境を勘案したうえで、短期借入金および長期借入金またはリース等から適切な資金調達方法を選択しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。当連結会計年度については、セグメント間消去後のグループ全体で28億56百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資にはリース資産を含めた有形固定資産および無形固定資産への投資を記載しております。

(1) 建設資材

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所移転に伴う土地建物の取得を中心として総額61百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 建設工事

当連結会計年度の主な設備投資は、会計システムの入替を中心として総額42百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資材運送

当連結会計年度の主な設備投資は、倉庫建設を中心として総額8億94百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社建設を中心として総額14億40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材 建設工事 その他	事務所 倉庫 その他	2,064	2	[8] 1,525 (390,202)	438	72	4,103	225
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[6] 23	-	35 (2,768)	-	0	58	14
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	54	-	81 (5,819)	-	0	136	27
北見支店 (北海道北見市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	-	-	-	-	0	0	8
函館支店 (北海道函館市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	9	-	17 (2,409)	-	0	26	14
旭川支店 (北海道旭川市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	27	0	[0] 89 (7,605)	-	0	117	24
稚内支店 (北海道稚内市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	65	0	18 (7,282)	-	0	83	12
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区他)	建設資材 建設工事	事務所	[24] 3	-	[0] -	-	1	5	25
横浜事業所 (横浜市都筑区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[22] -	-	[0] -	-	0	0	22
千葉事業所 (千葉市若葉区他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[2] 39	-	[0] 67 (1,655)	-	0	107	32
茨城支店 (茨城県つくば市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[13] 2	-	[0] 40 (1,884)	-	0	42	17
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	0	-	-	-	0	0	12
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[8] 0	-	-	-	0	1	13

(注) 1 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 本社他の中には、連結会社以外への貸与中の土地666百万円(10,345 m^2)、建物149百万円を含んでおります。

4 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)クワザワ工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事	事務所	8	-	150 (1,607)	15	5	180	92
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 厚別区他)	建設工事	事務所 モデル ハウス	[7] -	[0] -	[32] 5 (227)	-	[4] 0	5	70
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材	事務所	[4] 0	-	[1] - (34,687)	-	[0] -	0	9
クワザワサッシ 工業(株)	本社 (札幌市 白石区)	建設資材	事務所 工場	0	0	-	-	0	0	15
(株)クワザワ エージェンシー	本社他 (札幌市 白石区他)	その他	事務所 店舗	[2] 1	0	-	-	[0] 0	1	12
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 厚別区)	建設工事	事務所	[2] -	-	-	-	[0] -	-	17
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事	事務所	18	[0] 0	[1] 90 (1,647)	-	[0] -	108	23
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材	事務所	[0] 5 61	[4] 0	18 293 (10,359)	-	[0] 0	355	31
東日本自工(株)	本社 (札幌市 西区)	その他	事務所 工場	12	1	100 (3,622)	-	[0] 0	114	9
和寒 コンクリート(株)	本社 (北海道 上川郡 和寒町)	建設資材	事務所 工場	3	9	15 (28,541)	-	0	28	9
(株)ニッケー	本社 (北海道 余市郡 余市町)	建設資材 その他	事務所 工場	1 87	20	14 117 (42,044)	346	0	572	11
(株)サツイチ	本社他 (札幌市 北区他)	資材運送	事務所 倉庫	267 899	4	77 128 (19,426)	-	6	1,038	90
原木屋産業(株)	本社他 (栃木県 栃木市他)	建設資材	事務所	[0] 38	10	[0] 25 (18,361)	-	[0] 0	74	18
原木屋セーフ ティーステップ(株)	本社 (栃木県 栃木市)	建設資材	事務所	[7] 10	[2] 5	[3] -	1	[1] 1	19	30

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	資材運送	事務所	[0]	[144]	63		[0]	598	159
			倉庫	433	1	132	-	0		
			車両	444	20	(10,718)		0		
札幌アサノ運輸(株)	本社他 (札幌市 東区他)	資材運送	事務所	[0]		[0]		[0]	79	37
			車両	6	0	16	-	0		
						73				

- (注) 1 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。
 2 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。
 3 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 4 上記の金額には、消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417	-	318

(注) 株式配当 1:0.04

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	82	3	5	2,043	2,149	-
所有株式数 (単元)	-	7,797	28	38,830	240	14	36,434	83,343	12,948
所有株式数の割合 (%)	-	9.35	0.03	46.59	0.29	0.02	43.72	100.00	-

(注) 1 自己株式826,055株は、「個人その他」に8,260単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	19.28
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	9.27
桑澤 嘉英	札幌市中央区	248	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	3.21
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	220	2.93
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	201	2.68
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	182	2.43
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	169	2.26
内藤 征吾	東京都中央区	168	2.24
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	162	2.15
計	-	3,743	49.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 826,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 24,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,483,800	74,838	-
単元未満株式	普通株式 12,948	-	-
発行済株式総数	8,347,248	-	-
総株主の議決権	-	74,838	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株および相互保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条7丁目 1-1	826,000	-	826,000	9.89
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	4,500	24,500	0.29
計	-	846,000	4,500	850,500	10.18

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月12日~平成29年5月18日)	180,000	127,080,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	149,000	95,509,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,000	31,571,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.22	24.84
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.22	24.84

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月15日)	330,000	232,980,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	276,200	172,348,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,800	60,631,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.30	26.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.30	26.02

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	41,306
当期間における取得自己株式	37	36,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	826,055	-	826,092	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、財務内容の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資の資金として充当する方針であります。

この基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、普通配当10円と記念配当2円(東証二部上場記念配当)をあわせ1株につき12円とさせていただきます。配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社はこれまで期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、平成30年6月28日開催の定時株主総会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めたほか、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に決めました。

これにより、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、機動的な資本政策および配当政策を図れるようになりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	90	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	466	622	537	706	935 972
最低(円)	343	422	412	410	849 590

(注) 最高・最低株価は、平成30年3月20日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は札幌証券取引所におけるものであります。なお、第69期の最高・最低株価のうち印は札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	652	683	727	760	758	935 972
最低(円)	601	642	672	720	685	849 720

(注) 最高・最低株価は、平成30年3月20日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は札幌証券取引所におけるものであります。なお、平成30年3月の最高・最低株価のうち印は札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 昭和56年7月 昭和59年2月 昭和60年5月 昭和62年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月	東京海上火災保険株式会社（現、東京海上日動火災保険株式会社）入社 当社入社 当社札幌建材支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	248
取締役	専務執行役員営業統括本部長兼東京本部長	小玉 明彦	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社札幌営業三部長 当社北海道本部副本部長 当社東京本部副本部長 当社取締役 当社東京本部長（現任） 当社常務取締役 当社営業統括本部副本部長 当社取締役（現任） 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社営業統括本部長（現任）	(注)3	4
取締役	常務執行役員管理本部長兼経営相談室長	佐藤 喜美夫	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成10年11月 平成18年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年10月 平成30年4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社北洋銀行入行 当社入社 当社審査部長兼経営相談室長 当社管理本部副本部長 当社総務部長 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） 株式会社クワザワエージェンシー代表取締役社長（現任） 当社経営相談室長（現任） 当社管理本部長（現任）	(注)3	8
取締役	-	芝山 好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 昭和62年2月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	桑澤建材工業株式会社（現、株式会社クワザワ工業）入社 同社営業本部一部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	8
取締役	-	山下 信行	昭和15年4月22日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年5月 平成25年6月	東京海上火災保険株式会社（現、東京海上日動火災保険株式会社）入社 同社北海道本部札幌支店長 株式会社東管札幌支店長 札幌東管サービス株式会社代表取締役社長 北海道交通株式会社常務取締役 株式会社百景園代表取締役社長 同社取締役顧問（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	-	佐藤 博志	昭和23年11月17日生	昭和47年4月 昭和63年4月 平成4年10月 平成7年2月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成26年10月 平成29年6月	株式会社東海銀行（現、株式会社三菱UFJ銀行）入行 株式会社北海道銀行本店営業部入行 同行澄川支店長 同行八戸支店長 同行薄野支店長 岩田建設株式会社（現、岩田地崎建設株式会社）入社 同社執行役員経営企画室長 太田・小幡総合法律事務所入所企業支援部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0	
監査役（常勤）	-	坂井 邦與	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 平成15年3月 平成22年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部長 当社管理本部担当部長 当社監査役（現任）	(注) 4	-	
監査役	-	伊藤 裕康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 昭和55年6月 平成元年10月 平成3年2月 平成19年3月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ケーデーテーシステムズ代表取締役社長（現任） 北第百通信電気株式会社取締役会長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	-	
監査役	-	杉森 一博	昭和45年11月3日生	平成5年4月 平成8年6月 平成14年5月 平成19年2月 平成23年6月 平成28年6月 平成28年6月	小野田セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）入社 同社経理部 同社グループ経営推進部 同社熊谷工場業務部 同社関東支店業務部 同社北海道支店業務部長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	-	
監査役	-	山本 賢正	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成5年10月 平成14年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成26年3月 平成29年6月	東京海上火災保険株式会社（現、東京海上日動火災保険株式会社）入社 Tokio Marine Europe Insurance Limited パリ支店長 東京海上火災保険株式会社（現、東京海上日動火災保険株式会社）札幌支店長 同社東北コンプライアンス・オフィサー 同社内部監査部・主任監査役 同社定年退職 当社監査役（現任）	(注) 5	-	
計								275

- (注) 1 取締役 山下信行、佐藤博志の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤裕康、杉森一博、山本賢正の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定および業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化し、経営機能と執行機能の双方を強化することにより経営の合理化および効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員ほか専任の執行役員は6名で、常務執行役員経営企画部長 藤川俊明、常務執行役員北海道本部長 福本剛、常務執行役員北海道本部副本部長兼グリーンヴィラ開発部長 熊谷隆弘、常務執行役員東京本部副本部長 土屋浩樹、常務執行役員営業統括本部副本部長 蛸子恭、執行役員管理本部副本部長兼業務部長 遠藤裕揮で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念等の徹底と、コンプライアンスに基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置して、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。監査役会設置会社の形態を採用している理由としては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保する体制として、この形態が最もふさわしいと考えているためです。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む8名(提出日現在、社外取締役2名を含む6名)で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定例的に開催する他、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

また、執行役員制度を導入し、業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営の意思決定の迅速化を図ると共に業務執行の効率化を図り、経営機能と執行機能の充実を期しております。

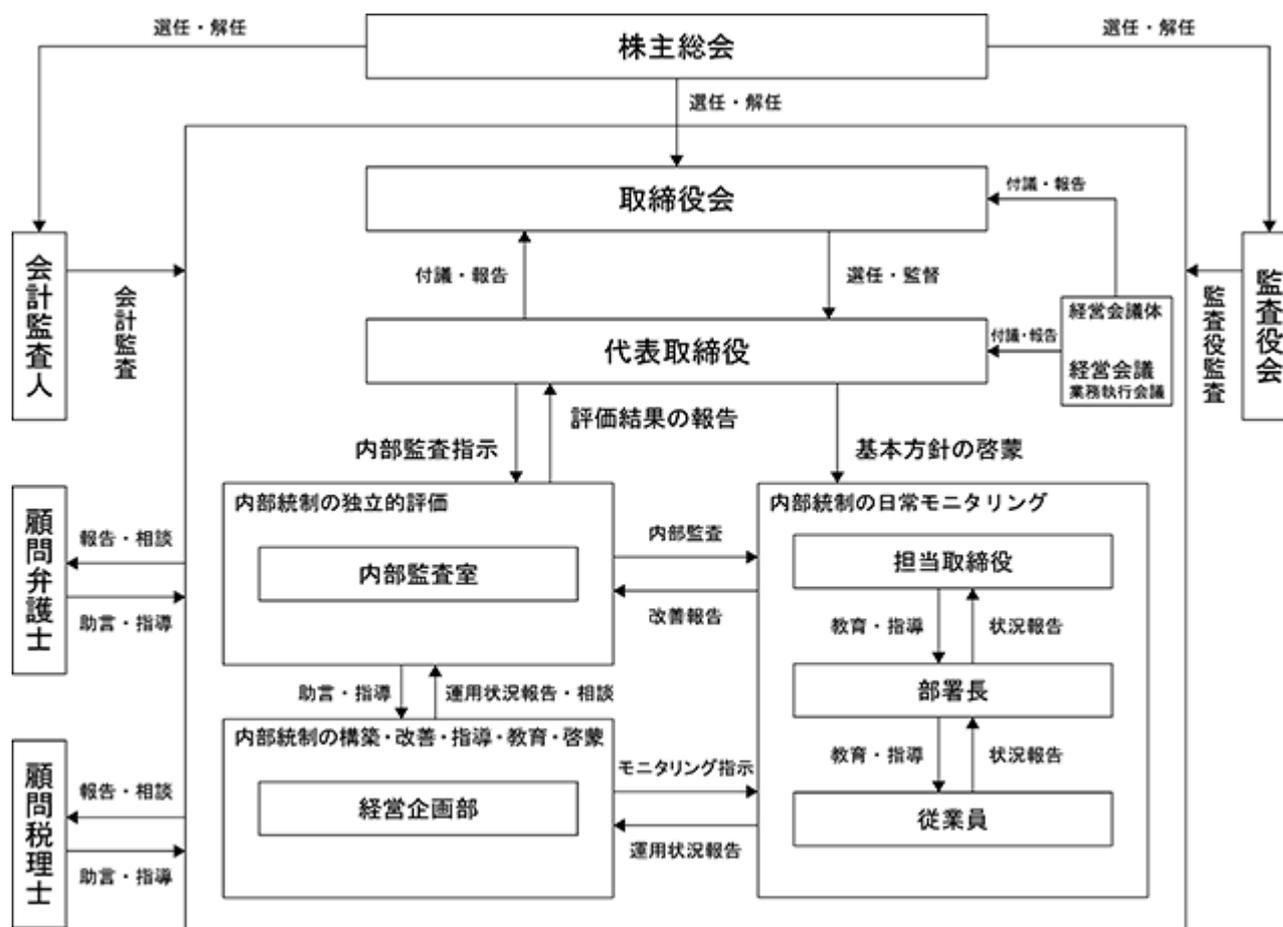
なお、グループ会社の経営状況等については、グループ会社の取締役を兼務している当社取締役等より逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、経営会議を月に1回以上、業務執行会議を2ヵ月に1回以上、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の報告、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われております。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査役会規則に基づき、原則毎月1回開催する他、必要に応じて開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部8名(提出日現在6名)が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室3名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当社の内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善に取り組んでおります。また、当連結会計年度における運用状況等については、重大な欠陥や不備はなく、有効であることを取締役会において確認しております。

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、社長が委員長となって経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、当社グループのコンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適性かつ効率的に遂行するとともに、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令等の遵守」および「資産の保全」を目的として、グループ全体の内部統制の仕組みを整備、構築し、業務の改善に努めております。

(1) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは、関係会社管理規程、コンプライアンス規程等を定め、子会社が重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合は、遅滞なく当社へ報告する旨定めております。

子会社は、関係会社管理規程に定める承認事項および報告事項に関して当社に報告し、企業集団全体に関する会議にも参加します。

(2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理基本方針およびリスク管理規程等を定め、グループ内リスク管理体制強化のためにリスク管理委員会を設置し、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、その有効性を高めております。

子会社は、会社の財務状況の把握に努め、取締役会や経営会議等において損益状況を報告し、損失に影響を与える重要事実が発見された場合は、速やかに当社に報告します。

(3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社が効率的な業務執行を行うために必要な支援を行うとともに、事業運営に関する重要事項について経営企画部が事務局となり情報交換および適切な指導を行います。

子会社は、業務執行を効率的に行うために、業務の合理化および手続き等の簡略化に努め、必要な場合は当社より助言を得ます。また、内部統制が有効に機能するようITシステムに関する整備を推進します。

(4) 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

子会社は、コンプライアンス規程および倫理規程等を定めるとともに、コンプライアンス管理責任者を配置し、業務の適正の確保に努めます。

子会社の取締役等および使用人のコンプライアンス違反に対する通報体制として、内部通報制度および外部通報制度を整備し、その運用に関する規程を定め、是正、改善の必要があるときは速やかに適切な措置をとります。

内部監査室長は、内部監査規程に基づき子会社を定期的に監査し、その結果を社長に報告します。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がなかったときに限られます。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ) 受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(ロ) 受嘱者の行為が(イ)の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置し、内部統制システムに関する基本方針、内部監査規程および年度監査計画に基づき監査を実施し、業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに取締役・監査役に監査結果を報告しております。あわせて、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を行っております。

監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、監査役は会計監査人から定期的に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等をするなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に情報交換の場を設置し、監査所見や関連情報について意見交換をしております。

社外取締役および社外監査役

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役および社外監査役を選任しております。

社外取締役は2名で、山下信行は、株式会社百景園の取締役顧問で、同社は当社と取引関係はありません。非常勤であります。会社経営者としての経歴またその経験を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、選任しております。佐藤博志は、太田・小幡総合法律事務所の企業支援部長で、同所は当社と取引関係はありません。非常勤であります。金融業界および法律業界の経歴またその経験を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、選任しております。

監査役4名のうち3名を非常勤の社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。伊藤裕康は、北第百通信電気株式会社の取締役会長および株式会社ケーデーシステムズの代表取締役社長で、両社は当社と取引関係はありません。北第百通信電気株式会社および株式会社ケーデーシステムズでの経歴および同社役員として企業経営および財務会計への造詣が深く、適切な監査を実施していただけるものと判断し、選任しております。杉森一博は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であり、当社と商品販売などの取引がありますが、いずれの取引も当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。山本賢正は、長年にわたり監査業務に従事し、企業内部監査への造詣が深く、適切な監査を実施していただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針につきましては、選任にあたって、株式会社東京証券取引所および証券会員制法人札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしつつ、当社制定の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に則り、対応しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	95	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業績等を勘案したうえで決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 792百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	39,106	164	取引関係の維持
太平洋セメント(株)	401,950	149	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	46	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	23,061	38	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	12,056	34	取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	160,024	29	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	26	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,996	19	主要取引金融機関として取引関係の維持
大東建託(株)	1,028	15	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	12	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,450	11	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	4,522	9	取引関係の維持
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	9	取引関係の維持
高島(株)	36,000	7	取引関係の維持
大建工業(株)	3,355	6	取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	1,700	3	取引関係の維持
住友不動産(株)	1,000	2	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
日本製紙(株)	1,000	2	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,200	0	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持
イオン北海道(株)	200	0	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	39,106	219	取引関係の維持
太平洋セメント(株)	40,195	155	取引関係の維持
住友林業(株)	23,516	40	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	39	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	160,024	31	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	30	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	12,056	28	取引関係の維持
大東建託(株)	1,085	19	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,996	15	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)大林組	11,907	13	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,450	11	主要取引金融機関として取引関係の維持
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	9	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	4,522	9	取引関係の維持
大建工業(株)	3,355	8	取引関係の維持
高島(株)	3,600	7	取引関係の維持
住友不動産(株)	1,000	3	取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	1,700	3	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
東建コーポレーション(株)	200	2	取引関係の維持
日本製紙(株)	1,000	1	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,200	0	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持
イオン北海道(株)	200	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 下田 琢磨 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 板垣 博靖 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	6,417
受取手形及び売掛金	17,113	4 17,134
電子記録債権	1,452	4 2,542
リース投資資産	3	3
商品及び製品	446	418
販売用不動産	1,293	1,183
未成工事支出金	1,825	2,498
原材料及び貯蔵品	28	27
繰延税金資産	171	135
その他	339	496
貸倒引当金	35	40
流動資産合計	29,419	30,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,487	2 5,925
減価償却累計額	2,582	2,209
建物及び構築物(純額)	904	3,716
機械装置及び運搬具	1,479	1,334
減価償却累計額	1,391	1,259
機械装置及び運搬具(純額)	87	75
土地	2 3,340	2 3,342
リース資産	1,033	1,146
減価償却累計額	249	376
リース資産(純額)	783	769
建設仮勘定	474	45
その他	170	222
減価償却累計額	127	108
その他(純額)	42	113
有形固定資産合計	5,633	8,062
無形固定資産		
のれん	591	452
その他	149	173
無形固定資産合計	740	625
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,319	1, 2 1,375
長期貸付金	158	132
繰延税金資産	84	130
退職給付に係る資産	143	225
その他	1,275	1,301
貸倒引当金	151	142
投資その他の資産合計	2,829	3,023
固定資産合計	9,203	11,711
資産合計	38,623	42,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,639	2,412,946
電子記録債務	2,427,4	2,46,034
短期借入金	1,060	3,030
1年内返済予定の長期借入金	480	300
リース債務	196	96
未払法人税等	245	184
賞与引当金	194	207
役員賞与引当金	33	25
完成工事補償引当金	27	30
その他	2,218	2,746
流動負債合計	22,369	25,603
固定負債		
長期借入金	2,285	2,577
リース債務	394	402
繰延税金負債	558	595
退職給付に係る負債	79	79
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	219	224
その他	675	642
固定負債合計	4,216	4,525
負債合計	26,585	30,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,163	11,673
自己株式	178	446
株主資本合計	11,729	11,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	298
退職給付に係る調整累計額	71	7
その他の包括利益累計額合計	177	291
非支配株主持分	131	134
純資産合計	12,037	12,397
負債純資産合計	38,623	42,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	89,338	90,372
売上原価	80,890	81,996
売上総利益	8,448	8,375
販売費及び一般管理費	1 7,325	1 7,470
営業利益	1,122	905
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	35	38
保険解約返戻金	74	-
持分法による投資利益	14	34
保証債務取崩額	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	19	-
雑収入	110	130
営業外収益合計	299	241
営業外費用		
支払利息	78	74
債権売却損	21	22
保証債務費用	0	0
雑損失	11	6
営業外費用合計	112	103
経常利益	1,309	1,042
特別利益		
固定資産売却益	2 23	2 24
投資有価証券売却益	27	12
特別利益合計	51	36
特別損失		
固定資産売却損	-	3 3
固定資産除却損	4 55	4 66
減損損失	5 126	5 10
投資有価証券評価損	-	21
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	201	5
その他	0	-
特別損失合計	383	106
税金等調整前当期純利益	977	972
法人税、住民税及び事業税	444	400
法人税等調整額	2	22
法人税等合計	441	378
当期純利益	535	593
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	531	590

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	535	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	49
退職給付に係る調整額	12	64
その他の包括利益合計	1 96	1 113
包括利益	632	707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627	703
非支配株主に係る包括利益	4	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,711	178	11,277
当期変動額					
剰余金の配当			79		79
親会社株主に帰属する 当期純利益			531		531
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	451	0	451
当期末残高	417	327	11,163	178	11,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	165	84	81	126	11,485
当期変動額					
剰余金の配当					79
親会社株主に帰属する 当期純利益					531
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83	12	96	4	101
当期変動額合計	83	12	96	4	552
当期末残高	249	71	177	131	12,037

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	11,163	178	11,729
当期変動額					
剰余金の配当			79		79
親会社株主に帰属する 当期純利益			590		590
自己株式の取得				267	267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	510	267	242
当期末残高	417	327	11,673	446	11,971

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	249	71	177	131	12,037
当期変動額					
剰余金の配当					79
親会社株主に帰属する 当期純利益					590
自己株式の取得					267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49	64	113	3	116
当期変動額合計	49	64	113	3	359
当期末残高	298	7	291	134	12,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977	972
減価償却費	324	359
減損損失	126	10
のれん償却額	104	139
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	3
受取利息及び受取配当金	79	75
支払利息	100	96
持分法による投資損益（は益）	14	34
有形固定資産除売却損益（は益）	31	45
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	27	9
その他の営業外損益（は益）	0	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	54	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12	0
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	22	11
賞与引当金の増減額（は減少）	10	13
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	0	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	7
未成工事受入金の増減額（は減少）	224	488
売上債権の増減額（は増加）	372	1,110
たな卸資産の増減額（は増加）	765	532
その他の資産の増減額（は増加）	152	147
仕入債務の増減額（は減少）	39	1,067
未払又は未収消費税等の増減額	24	393
その他の負債の増減額（は減少）	98	155
小計	2,518	1,367
利息及び配当金の受取額	79	75
利息の支払額	100	96
法人税等の支払額	433	482
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	2
厚生年金基金脱退による支払額	-	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	35
定期預金の払戻による収入	126	71
固定資産の取得による支出	619	2,616
固定資産の売却による収入	24	39
固定資産の除却による支出	53	62
投資有価証券の取得による支出	22	3
投資有価証券の売却による収入	42	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 534	-
貸付けによる支出	182	201
貸付金の回収による収入	237	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028	2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,354	1,970
長期借入れによる収入	2,625	600
長期借入金の返済による支出	593	487
自己株式の取得による支出	0	267
配当金の支払額	79	79
非支配株主への配当金の支払額	-	0
リース債務の返済による支出	270	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	1,514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,365	325
現金及び現金同等物の期首残高	5,362	6,727
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,727	¹ 6,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)クワザワ工業

(株)住まいのクワザワ

丸三商事(株)

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)クワザワエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金および販売用不動産については個別法、その他の商品については主として移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた18,566百万円は、「受取手形及び売掛金」17,113百万円、「電子記録債権」1,452百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	325百万円	357百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	39百万円	15百万円
土地	439百万円	283百万円
投資有価証券	300百万円	344百万円
計	778百万円	644百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	556百万円	566百万円
電子記録債務	420百万円	517百万円
計	976百万円	1,084百万円

3 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	62百万円	77百万円

4 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	895百万円
上記のほか受取手形裏書譲渡高	- 百万円	39百万円
電子記録債権	- 百万円	416百万円
支払手形	- 百万円	516百万円
電子記録債務	- 百万円	1,110百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	3,471百万円	3,462百万円
賞与引当金繰入額	209百万円	195百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	24百万円
退職給付費用	130百万円	121百万円
減価償却費	113百万円	152百万円
のれん償却額	104百万円	139百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	19百万円
土地	- 百万円	4百万円
計	23百万円	24百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
その他(工具、器具及び備品)	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	3百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	3百万円
その他(ソフトウェア)	- 百万円	0百万円
その他(電話加入権)	0百万円	0百万円
計	55百万円	66百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
営業店舗	北海道旭川市	土地	50
賃貸用不動産	札幌市中央区	建物等	68
遊休	北海道石狩市他	土地	8
合計			126

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

営業店舗につきましては継続的な収益性の低下が見られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しております。

また、賃貸用不動産につきましては解体予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額（百万円）
土地	58
建物及び構築物	68
その他（工具、器具及び備品）	0

営業店舗および遊休の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

賃貸用不動産の資産グループの回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
営業店舗	札幌市厚別区	建物等	4
遊休	北海道石狩市他	土地等	5
合計			10

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

営業店舗につきましては継続的な収益性の低下が見られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額（百万円）
土地	5
建物及び構築物	4
その他（工具、器具及び備品）	0
その他（ソフトウェア）	0

営業店舗および遊休の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	141百万円	66百万円
組替調整額	27百万円	3百万円
税効果調整前	114百万円	70百万円
税効果額	29百万円	20百万円
その他有価証券評価差額金	84百万円	49百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	22百万円	70百万円
組替調整額	39百万円	24百万円
税効果調整前	17百万円	94百万円
税効果額	4百万円	30百万円
退職給付に係る調整額	12百万円	64百万円
その他の包括利益合計	96百万円	113百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248	-	-	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,768	299	-	407,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

相互保有株式の増加

76株

単元未満株式の買取りによる増加

223株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,347,248	-	-	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	407,067	425,319	-	832,386

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年5月10日の取締役会決議による自己株式の取得	149,000株
平成29年6月14日の取締役会決議による自己株式の取得	276,200株
相互保有株式の増加	54株
単元未満株式の買取りによる増加	65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,778百万円	6,417百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51百万円	15百万円
現金及び現金同等物	6,727百万円	6,402百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	原木屋産業(株)	原木屋セーフティー ステップ(株)
流動資産	1,059百万円	267百万円
固定資産	172百万円	67百万円
のれん	538百万円	157百万円
流動負債	939百万円	187百万円
固定負債	6百万円	5百万円
株式の取得価額	824百万円	298百万円
現金及び現金同等物	525百万円	63百万円
差引:取得のための支出	298百万円	235百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具および工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年以内	286	267
一年超	572	529
合計	858	797

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年以内	40	20
一年超	44	35
合計	84	55

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、営業部門と管理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,778	6,778	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,113	17,113	-
(3) 電子記録債権	1,452	1,452	-
(4) 投資有価証券	712	712	-
資産計	26,058	26,058	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,639	13,639	-
(2) 電子記録債務	4,274	4,274	-
(3) 短期借入金	1,060	1,060	-
(4) 長期借入金	2,765	2,755	9
負債計	21,739	21,729	9

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,417	6,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,134	17,134	-
(3) 電子記録債権	2,542	2,542	-
(4) 投資有価証券	748	748	-
資産計	26,843	26,843	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,946	12,946	-
(2) 電子記録債務	6,034	6,034	-
(3) 短期借入金	3,030	3,030	-
(4) 長期借入金	2,877	2,879	2
負債計	24,889	24,891	2

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によりおります。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によりおります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成29年3月31日 (百万円)	平成30年3月31日 (百万円)
非上場株式	606	627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,743	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,113	-	-	-
電子記録債権	1,452	-	-	-
合計	25,310	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,134	-	-	-
電子記録債権	2,542	-	-	-
合計	26,072	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,060	-	-	-
長期借入金	480	1,050	1,235	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,030	-	-	-
長期借入金	300	1,161	1,127	288

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	592	235	356
小計	592	235	356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	120	143	23
小計	120	143	23
合計	712	378	333

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額606百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	674	258	415
小計	674	258	415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	74	79	4
小計	74	79	4
合計	748	338	410

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額627百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	27	0
合計	42	27	0

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	12	-
合計	41	12	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式11百万円、非上場株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行いますが、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社では、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度が、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度があり、個社毎に1つの制度あるいは複数の制度を組み合わせで設計しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	903	866
勤務費用	64	70
利息費用	8	7
数理計算上の差異の発生額	1	7
新規連結に伴う増加額	1	-
退職給付の支払額	108	79
退職給付債務の期末残高	866	872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
年金資産の期首残高	978	930
期待運用収益	29	27
数理計算上の差異の発生額	23	77
事業主からの拠出額	52	53
退職給付の支払額	106	70
年金資産の期末残高	930	1,018

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	786	792
年金資産	930	1,018
	143	225
非積立型制度の退職給付債務	79	79
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63	146
退職給付に係る負債	79	79
退職給付に係る資産	143	225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63	146

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	64	70
利息費用	8	7
期待運用収益	29	27
数理計算上の差異の費用処理額	39	24
確定給付制度に係る退職給付費用	82	74

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	17	94

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	103	9

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	47.6%	60.2%
株式	26.9%	16.3%
現金及び預金	2.1%	2.5%
一般勘定	23.4%	21.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産は全額が企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度70百万円、当連結会計年度68百万円であります。なお、このうち複数事業主制度の厚生年金基金および企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	10,953	10,030
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	26,561	24,863
差引額	15,608	14,833

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度 0.4%（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(3) 補足説明

連結子会社1社が加入する「北海道石油業厚生年金基金」は、平成29年1月23日開催の代議員会において解散を決議いたしました。これに伴い、同基金より概算提示された納付すべき最低責任準備金の不足額について、当連結会計年度において厚生年金基金解散損失引当金を224百万円計上しております。

連結子会社が加入する厚生年金基金のうち3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を受けておりましたが、平成29年4月28日に補正後の納付額が確定し、当連結会計年度において負担金全額の納付が完了しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	78百万円	100百万円
未払事業税および 未払地方法人特別税	26百万円	20百万円
退職給付に係る負債	27百万円	27百万円
未払役員退職慰労金	32百万円	31百万円
減損損失	267百万円	248百万円
貸倒引当金	48百万円	43百万円
繰越欠損金	80百万円	67百万円
販売用不動産	243百万円	254百万円
その他	328百万円	340百万円
繰延税金資産小計	1,132百万円	1,134百万円
評価性引当額	803百万円	805百万円
繰延税金資産合計	328百万円	328百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	88百万円	111百万円
グループ法人税制に基づく関係会社株式売 却益の税務上の繰延	137百万円	137百万円
土地評価差額	220百万円	219百万円
特別償却準備金	114百万円	91百万円
その他	69百万円	102百万円
繰延税金負債合計	631百万円	662百万円
繰延税金負債純額()	302百万円	334百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割等	1.1%	1.1%
評価性引当金の増減	4.2%	2.7%
子会社との税率差異	3.7%	4.6%
のれん償却額	3.3%	4.4%
子会社株式取得関連費用	1.7%	- %
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	38.9%

(資産除去債務関係)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所(土地を含む)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は76百万円(特別損失に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は5百万円、固定資産除却損は62百万円(減損損失および固定資産除却損は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,711百万円	1,668百万円
	期中増減額	43百万円	690百万円
	期末残高	1,668百万円	2,358百万円
期末時価		2,102百万円	2,992百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、振替による増加(61百万円)であり、主な減少は、賃貸用不動産の減損(68百万円)であります
当連結会計年度の主な増加は、倉庫の建設(705百万円)であり、主な減少は、減価償却費(34百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,077	28,265	3,579	88,922	415	89,338	-	89,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	289	576	2,388	52	2,441	2,441	-
計	58,599	28,555	4,156	91,310	468	91,779	2,441	89,338
セグメント利益	705	977	179	1,862	134	1,997	874	1,122
セグメント資産	18,208	14,867	3,332	36,408	2,520	38,929	305	38,623
その他の項目								
減価償却費	108	17	25	150	97	248	76	324
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	135	33	453	622	0	622	117	740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 874百万円には、セグメント間消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 305百万円には、セグメント間消去 4,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,827百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額76百万円には、セグメント間消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額117百万円には、セグメント間消去 574百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額692百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,879	26,313	3,755	89,948	423	90,372	-	90,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,469	1,789	592	3,851	46	3,897	3,897	-
計	61,348	28,102	4,348	93,799	470	94,269	3,897	90,372
セグメント利益	806	1,009	113	1,929	173	2,103	1,198	905
セグメント資産	19,587	14,908	3,805	38,301	2,491	40,792	1,733	42,526
その他の項目								
減価償却費	109	30	45	186	78	264	95	359
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	61	42	894	998	2	1,001	1,855	2,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,198百万円には、セグメント間消去 70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,733百万円には、セグメント間消去 2,992百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,726百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額95百万円には、セグメント間消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,855百万円には、セグメント間消去414百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額1,440百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
減損損失	35	15	-	50	68	8	126

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
減損損失	-	5	-	5	-	5	10

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
当期償却額	104	-	-	104	-	-	104
当期末残高	591	-	-	591	-	-	591

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
当期償却額	139	-	-	139	-	-	139
当期末残高	452	-	-	452	-	-	452

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有) 直接 18.3	商品の購入	建設資材の購入	3,422	電子記録債務 買掛金 差入保証金	420 223 239

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有) 直接 19.3	商品の購入	建設資材の購入	3,759	電子記録債務 買掛金 差入保証金	517 241 241

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有 直接 23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	562	受取手形 売掛金	55 74

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有 直接 23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	542	受取手形 売掛金	68 58

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.56円	1,631.84円
1株当たり当期純利益	66.88円	77.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	531	590
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	531	590
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,940	7,573

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,037	12,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131	134
(うち非支配株主持分(百万円))	(131)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,906	12,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,940	7,514

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の割合および時期

平成30年7月1日付をもって平成30年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式8,347,248株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	749.78円	815.92円
1株当たり当期純利益	33.44円	38.95円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,060	3,030	0.372	-
1年以内に返済予定の長期借入金	480	300	0.489	-
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	120	-	-	-
簡便法	76	96	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,285	2,577	0.443	平成31年6月28日～ 平成39年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
簡便法	394	402	-	平成31年4月22日～ 平成36年7月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,416	6,406	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	290	290	290	290
リース債務				
簡便法	90	86	84	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,030	42,656	68,146	90,372
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	65	448	969	972
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	149	212	589	590
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	19.31	27.79	77.60	77.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	19.31	48.13	50.18	0.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228	1,592
受取手形	16,635	14,624
電子記録債権	1,921	14,068
売掛金	15,312	15,953
完成工事未収入金	11,816	11,772
リース投資資産	42	32
商品及び製品	357	321
未成工事支出金	533	550
前渡金	3	5
前払費用	12	14
繰延税金資産	44	38
その他	121	239
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	18,017	18,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,688	2,961
減価償却累計額	1,156	714
建物(純額)	532	2,246
構築物	142	135
減価償却累計額	101	92
構築物(純額)	40	43
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	1	2
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	67	109
減価償却累計額	57	32
工具、器具及び備品(純額)	9	77
土地	21,876	21,875
リース資産	551	664
減価償却累計額	154	225
リース資産(純額)	397	438
建設仮勘定	606	42
有形固定資産合計	3,465	4,726
無形固定資産		
ソフトウェア	14	83
その他	80	33
無形固定資産合計	95	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	2,792
関係会社株式	2,423	2,393
出資金	35	35
長期貸付金	47	41
従業員に対する長期貸付金	3	7
関係会社長期貸付金	1,093	1,083
破産更生債権等	129	121
長期前払費用	23	33
前払年金費用	180	167
その他	850	847
貸倒引当金	124	116
投資その他の資産合計	5,409	5,407
固定資産合計	8,970	10,250
資産合計	26,987	29,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,737	4,252
電子記録債務	2,409	4,584
買掛金	2,387	2,479
工事未払金	2,173	2,157
短期借入金	2,180	3,650
1年内返済予定の長期借入金	455	260
リース債務	133	34
未払金	397	635
未払法人税等	21	-
未成工事受入金	128	307
前受金	2	2
預り金	16	23
前受収益	5	5
賞与引当金	123	119
完成工事補償引当金	13	11
その他	29	1
流動負債合計	16,882	19,205
固定負債		
長期借入金	2,275	2,015
リース債務	18	88
繰延税金負債	198	211
関係会社事業損失引当金	171	162
その他	532	546
固定負債合計	3,196	3,023
負債合計	20,078	22,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	-
特別償却準備金	261	209
別途積立金	5,036	5,336
繰越利益剰余金	625	583
利益剰余金合計	6,112	6,233
自己株式	178	446
株主資本合計	6,677	6,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	279
評価・換算差額等合計	231	279
純資産合計	6,909	6,810
負債純資産合計	26,987	29,040

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	53,941	56,309
完成工事高	12,823	11,977
売上高合計	66,764	68,286
売上原価		
商品期首たな卸高	302	357
当期商品仕入高	50,584	52,844
合計	50,887	53,201
商品期末たな卸高	357	321
商品売上原価	50,530	52,880
完成工事原価	11,372	10,529
売上原価合計	61,902	63,409
売上総利益		
商品売上総利益	3,410	3,429
完成工事総利益	1,450	1,447
売上総利益合計	4,861	4,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,217	2,204
賞与引当金繰入額	123	119
退職給付費用	76	73
減価償却費	81	103
その他	2,204	2,346
販売費及び一般管理費合計	4,703	4,847
営業利益	158	29
営業外収益		
受取利息	4 59	4 37
受取配当金	4 181	4 230
経営指導料	4 107	4 111
保険解約返戻金	53	-
関係会社損失引当金戻入額	-	21
雑収入	4 47	4 49
営業外収益合計	450	450
営業外費用		
支払利息	4 100	4 82
債権売却損	18	20
関係会社損失引当金繰入額	-	12
雑損失	10	7
営業外費用合計	129	122
経常利益	479	357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	27	-
抱合せ株式消滅差益	5123	-
特別利益合計	150	4
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	341	372
投資有価証券評価損	-	20
関係会社株式評価損	-	29
減損損失	126	5
特別損失合計	167	131
税引前当期純利益	461	230
法人税、住民税及び事業税	56	32
法人税等調整額	17	1
法人税等合計	74	30
当期純利益	387	200

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,882	34.1	3,591	34.1
外注費		7,352	64.7	6,818	64.8
経費		137	1.2	119	1.1
計		11,372	100.0	10,529	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804
当期変動額										
剰余金の配当									79	79
建築積立金の取崩										
特別償却準備金の取崩							52		52	-
別途積立金の積立								100	100	-
当期純利益									387	387
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	52	100	260	307
当期末残高	417	318	8	327	104	85	261	5,036	625	6,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178	6,370	171	171	6,541
当期変動額					
剰余金の配当		79			79
建築積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益		387			387
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			59	59	59
当期変動額合計	0	307	59	59	367
当期末残高	178	6,677	231	231	6,909

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	261	5,036	625	6,112
当期変動額										
剰余金の配当									79	79
建築積立金の取崩						85			85	-
特別償却準備金の取崩							52		52	-
別途積立金の積立								300	300	-
当期純利益									200	200
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	85	52	300	41	121
当期末残高	417	318	8	327	104	-	209	5,336	583	6,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178	6,677	231	231	6,909
当期変動額					
剰余金の配当		79			79
建築積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益		200			200
自己株式の取得	267	267			267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			48	48	48
当期変動額合計	267	146	48	48	98
当期末残高	446	6,530	279	279	6,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた7,556百万円は、「受取手形」6,635百万円、「電子記録債権」921百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	499百万円	436百万円
電子記録債権	178百万円	176百万円
売掛金	415百万円	397百万円
完成工事未収入金	55百万円	42百万円

2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	123百万円	118百万円
投資有価証券	300百万円	344百万円
計	424百万円	463百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債務	420百万円	517百万円
買掛金	510百万円	523百万円
工事未払金	45百万円	43百万円
計	976百万円	1,084百万円

3 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	51百万円

4 期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	840百万円
上記のほか受取手形裏書譲渡高	- 百万円	38百万円
電子記録債権	- 百万円	383百万円
支払手形	- 百万円	411百万円
電子記録債務	- 百万円	1,110百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 百万円	4百万円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	3百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	41百万円	69百万円
構築物	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	41百万円	72百万円

上記金額のうち、当事業年度70百万円は関係会社に除却を依頼して発生した固定資産除却損であります。

4 関係会社項目

関係会社との取引に係る営業外収益および営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	23百万円	5百万円
受取配当金	165百万円	212百万円
経営指導料	107百万円	111百万円
雑収入	12百万円	12百万円
支払利息	25百万円	12百万円

5 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月1日に連結子会社である株式会社建材社を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,363百万円	2,333百万円
関連会社株式	60百万円	60百万円
計	2,423百万円	2,393百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	37百万円	36百万円
未払事業税および 未払地方法人特別税	6百万円	3百万円
未払役員退職慰労金	19百万円	19百万円
減損損失	181百万円	158百万円
貸倒引当金	41百万円	40百万円
投資有価証券評価損	28百万円	35百万円
関係会社株式評価損	184百万円	193百万円
関係会社事業損失引当金	52百万円	49百万円
繰越欠損金	4百万円	- 百万円
その他	35百万円	35百万円
繰延税金資産小計	591百万円	570百万円
評価性引当額	494百万円	498百万円
繰延税金資産合計	96百万円	72百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	81百万円	101百万円
前払年金費用	54百万円	50百万円
特別償却準備金	114百万円	91百万円
その他	- 百万円	1百万円
繰延税金負債合計	251百万円	245百万円
繰延税金負債純額 ()	154百万円	172百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	28.3%
住民税均等割等	1.2%	2.4%
評価性引当額の増減	3.4%	1.5%
子会社合併による影響額	10.2%	- %
法人税額の特別控除	0.9%	- %
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%	13.1%

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の割合および時期

平成30年7月1日付をもって平成30年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式8,347,248株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	434.73円	452.76円
1株当たり当期純利益	24.37円	13.23円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,688	1,779	506	2,961	714	60	2,246
構築物	142	9	16	135	92	7	43
機械及び装置	5	-	-	5	2	0	2
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	0
工具、器具及び備品	67	74	31	109	32	4	77
土地	1,876	31	32 (5)	1,875	-	-	1,875
リース資産	551	117	5	664	225	74	438
建設仮勘定	606	1,280	1,844	42	-	-	42
有形固定資産計	4,940	3,292	2,436 (5)	5,796	1,070	147	4,726
無形固定資産							
ソフトウェア	25	88	3	110	27	19	83
ソフトウェア仮勘定	79	39	86	31	-	-	31
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	106	127	89	144	27	19	116
長期前払費用	27	14	2	40	6	1	33

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新社屋建設費用	1,765百万円
建設仮勘定	新社屋建設費用	1,235百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸等不動産の除却	336百万円
建物	旧社屋取壊しに伴う除却	151百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	15	-	19	130
賞与引当金	123	119	123	-	119
完成工事補償引当金	13	11	-	13	11
関係会社事業損失引当金	171	12	-	21	162

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円および債権回収による取崩額7百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.kuwazawa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象として、一律クオカード1,000円分を贈呈いたします。

(注)平成30年6月28日開催の第69回定時株主総会において、中間配当制度の導入に伴い、定款に規定する「剰余金の配当の基準日」を変更しております。

各配当の基準日は、以下のとおりです。

 中間配当の基準日　9月30日

 期末配当の基準日　3月31日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第68期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日 北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日 北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日 北海道財務局長に提出

第69期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日 北海道財務局長に提出

第69期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日 北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成29年7月7日 北海道財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月12日 北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社クワザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クワザワが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社クワザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。